

研究開発法人の事業仕分けにおける評価結果の概要

法人名	主務府省	事業仕分け対象事業名	結果概要
沖縄科学技術研究基盤整備機構	内閣府	運営委員会の経費	当該法人が実施、事業規模縮減、ガバナンスを見直し
理化学研究所	文科	新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進	ガバナンスに大きな問題、国を含めた研究実施体制のあり方について抜本的見直し
		国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進	
		委託業務関係	事業規模は縮減、コスト意識をもった取組みが必要
		中国事務所準備室の運営※1	当該事業の廃止 他の法人の事務所との共用等を検討
物質・材料研究機構	文科	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	独立行政法人、研究開発法人全体の抜本的見直しの中で、当該法人のあり方を検討
		社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進	
		研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動	
		東京会議室の運営※1	当該法人が実施するが、事業規模は縮減 会議室等の共用化を進める
日本学術振興会	文科	学術の振興に関する調査及び研究(学術システム研究センター)	ガバナンス・透明性の強化に努めることを前提に当該法人が実施
		科学研究費補助金	ガバナンスの強化(他機関との協調、コスト削減、独立性強化)
科学技術振興機構	文科	新技術創出研究(競争的資金関係)	総合科学技術会議のあり方を中心に科学技術政策を抜本的見直し
		新技術の企業化開発(競争的資金関係)	
		国際研究交流(競争的資金関係)	
		科学技術情報流通促進事業(科学技術情報連携活用推進事業)	当該法人が実施するが、一層の効率化を図り、事業規模は縮減
		同(電子情報発信・流通促進事業)	
		同(技術者継続的能力開発事業)	
		同(研究者人材データベース構築事業)	
		同(バイオインフォマティクス推進センター事業)	事業の実施は民間の判断に任せる
		同(科学技術文献情報提供事業)	
		都内事務所の運営	
宇宙航空研究開発機構	文科	航空科学技術事業	ガバナンスの一層の強化、民間資金のより一層の活用
		宇宙航空技術基盤の強化	
		JAXAi(広報施設)の運営	事業の廃止

国立科学博物館	文科	資料収集・保管(特に、YS-11の所蔵保管)	当該法人が実施し、事業規模は現状維持(ただし、自己収入の拡大や民間からの協賛・寄付の募集を積極的に行う)
		施設内店舗用地の賃借((財)科学博物館後援会等への賃借)	当該法人が実施し、事業規模の縮減(競争的な入札の導入によるコスト縮減、自己収入の拡大を積極的に行う)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	(3)文化財収集(展覧事業)	当該法人が実施し、事業規模は拡充(適切な制度のあり方を検討するとともに、民間からの寄付、自己収入の拡大、コスト縮減といった努力を徹底し、国からの負担をふやさない形での拡充を図る)
		(4)施設内店舗用地の賃借((財)仏教美術協会等への賃借)	当該法人が実施し、事業規模の縮減(競争的な入札の導入によるコスト縮減、自己収入の拡大を積極的に行う)
医薬基盤研究所	厚労	基盤的技術研究	事業規模は縮減 当該法人と厚労省、特定法人との関係等を再整理した上で、ガバナンスの強化、事業の重点化、事業主体の一元化という視点で見直し
		生物資源研究	
		基礎研究推進事業	国等が実施し、事業規模は現状維持 当該法人と厚労省、特定法人との関係、科研費等との関係、製薬会社向け支援や当該法人が実施する必要性等を再整理した上で、ガバナンスの強化、事業主体の一元化という視点で見直し
		実用化研究支援事業	事業の廃止(不要資産については速やかに国庫返納)
		希少疾病用医薬品等開発振興事業	国等が実施し、事業規模は現状維持 当該法人と厚労省、特定法人との関係、科研費等との関係、製薬会社向け支援や当該法人が実施する必要性等を再整理した上で、ガバナンスの強化、事業主体の一元化という視点で見直し
農業・食品産業技術総合研究機構	農水	農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発)	事業の廃止
		同(試験及び研究並びに調査)(地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発)	
		同(試験及び研究並びに調査)(農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会的解明)	
		同(教授業務)	事業の廃止(ただし、廃止時期については在学者に配慮)
建築研究所	国交	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等	当該法人が実施し、事業規模は縮減 ただし、独立行政法人改革の議論の中で基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す
情報通信研究機構	総務	新世代ネットワーク技術の研究開発	当該法人が実施し、事業規模は縮減 ガバナンスについては強化を図ること
		民間基盤技術研究促進業務	事業の廃止 不要資産の国庫返納
		情報通信ベンチャーへの出資	
日本原子力研究開発機構	文科	システム計算科学センターの運営※1	当該事業の廃止 本部(東海村)への移転・統合等を検討

※1 「東京事務所・施設の運営」の項目でまとめて議論。

高等教育関係法人の事業仕分けにおける評価結果の概要

法人名	主務府省	事業仕分け対象事業名	結果概要
国立大学財務・経営センター	文科	施設費貸付事業	当該事業は廃止 ファイナンスに関し、各大学の自立化を促進
		承継債務償還	
		施設費交付事業、旧特定学校財産の管理処分、財産管理・処分・有効活用に関する協力・助言	当該事業は廃止 不要資産の国庫返納
		高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究	事業の廃止 各大学において民間のコンサルタントの活用
		経営相談事業(財務・経営の改善に資する助言等)	
		学術総合センター・講堂・会議室等の管理運営	事業の廃止 自治体・民間に任せることを含め、早急に結論をまとめる
		東京連絡所の運営※1	当該法人が実施するが、事業規模は縮減 会議室等の共用化を進める
		財務・経営の改善に資する情報提供事業のうち大学情報提供事業(国立大学法人経営ハンドブック等)※2	事業の廃止 ゼロベースで厳しく見直し
大学評価・学位授与機構	文科	認証評価事業(大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価)	事業の実施は民間の判断に任せる
		国立大学法人評価(中期目標期間の評価)における教育研究評価	国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減 ガバナンスの強化・資金の流れを透明化
		学位授与事業	事業規模は縮減 国費は投入しない
		竹橋オフィスの運営※1	当該法人が実施するが、事業規模は縮減 会議室等の共用化を進める
		情報の収集・整理・提供事業のうち大学情報提供事業(大学情報データベース等)※2	事業の廃止 ゼロベースで厳しく見直し
大学入試センター	文科	大学入試センター試験の実施	コスト縮減、自己収入の拡大に努めた上で当該法人が実施
		大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究	
		大学情報提供事業(ハートシステム等)※2	事業の廃止 ゼロベースで厳しく見直し
日本学生支援機構	文科	国際交流会館等留学生寄宿舎等の設置及び運営	事業の廃止(ただし、現在の入居者に配慮すること)
		留学情報センターの運営	事業の廃止
		私費外国人留学生等学習奨励費制度	厳しく成果検証等を行った上で、当該法人で実施し、事業規模は現状維持
		学生生活支援事業のうち大学情報提供事業※2	事業の廃止 ゼロベースで厳しく見直し

※1 「東京事務所・施設の運営」の項目でまとめて議論。

※2 「大学情報提供事業」の項目でまとめて議論。